

厚木市

こども・若者みらい計画

個別事業一覧

令和7(2025)度～11(2029)年度



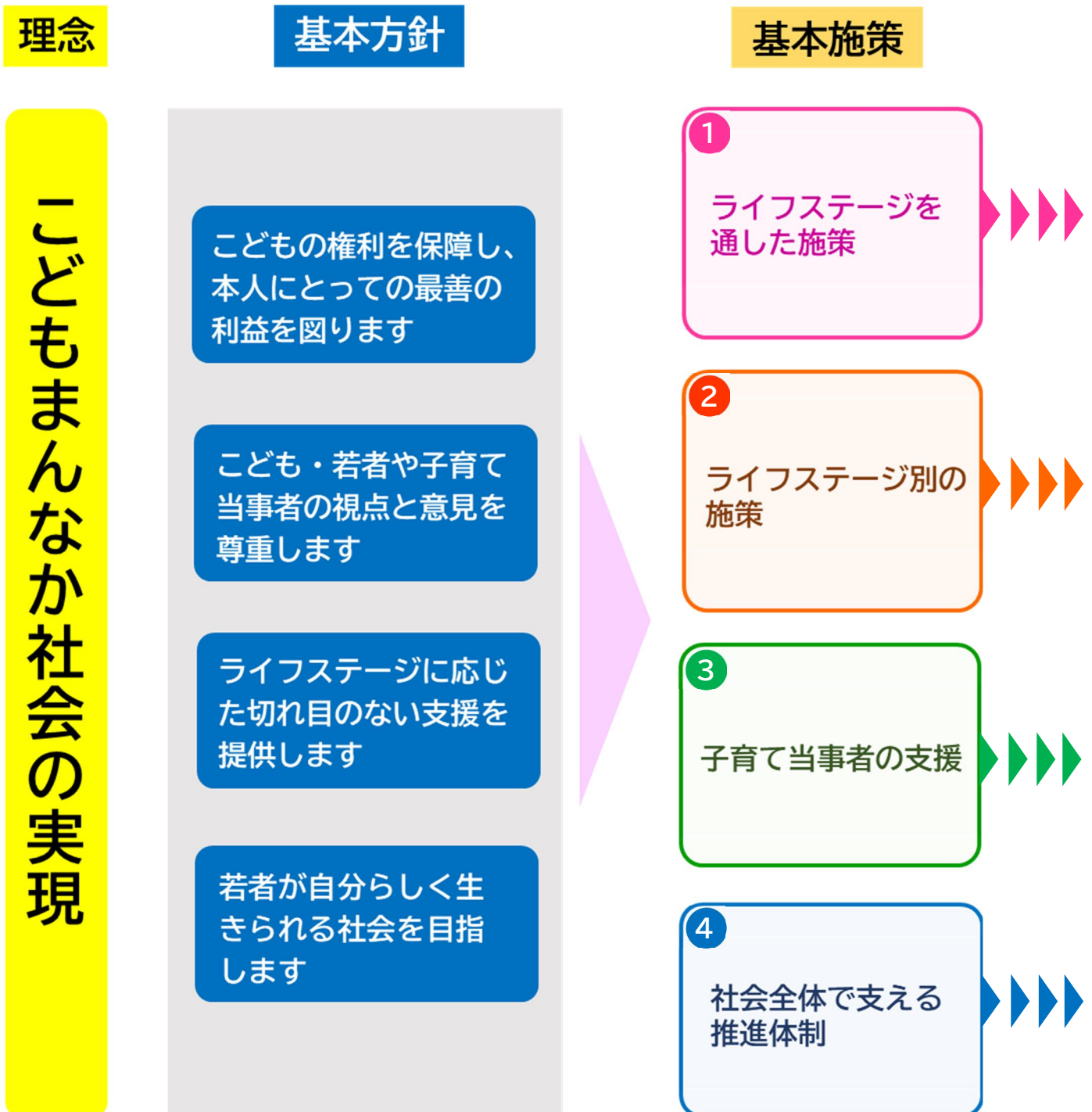
令和7(2025)年3月



厚木市

3 施策の体系

基本理念の実現に向けて、4つの基本方針に沿った施策を展開していきます。本市のこども・若者関連施策と「こども大綱」における施策の方向性との整合性を図るた



SDGs
の目標



1 貧困をなくそう



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう

め、「こども大綱」に基づく「基本施策」を設定し、重点施策、個別施策を体系的に整理しました。

重点施策

- (1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有 貧困 若者 少子化
 (2) 多様な遊びや体験の場づくり 次世代 若者 少子化
 (3) こども・若者が活躍できる機会づくり 次世代 若者 少子化
 (4) 切れ目のない保健・医療の提供 子支援 次世代 医療
 (5) こどもの貧困対策 貧困 若者 少子化
 (6) 障がい児・医療的ケア児等への支援 次世代 少子化 医療
 (7) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援 次世代 貧困 若者
 (8) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組 次世代 貧困 若者

- (1) こどもの誕生前から幼児期までの施策
 - 1 妊娠・出産・幼児期の支援 子支援 次世代 医療
 - 2 安心できる幼児教育・保育 子支援 次世代 少子化
 (2) 学童期・思春期の施策
 - 1 質の高い教育 次世代 少子化 医療
 - 2 居場所づくり 子支援 次世代 若者
 - 3 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育 次世代 若者 少子化
 - 4 いじめ防止対策 次世代 若者 少子化
 - 5 不登校のこどもへの支援 次世代 若者 少子化
 (3) 青年期の施策 貧困 若者 少子化

- (1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減 貧困 若者 少子化
 (2) 地域子育て支援、家庭教育支援 次世代 若者 少子化
 (3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり 次世代 若者 少子化
 (4) ひとり親家庭への支援 次世代 貧困 少子化

- (1) 多様な声を施策に反映 次世代 貧困 少子化
 (2) こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援 次世代 若者 少子化
 (3) こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革 次世代 若者 少子化

※包含する計画（各計画は連動していますが、特に関係が深い計画を記載）

子支援 …子ども・子育て支援事業計画

次世代 …次世代育成支援行動計画

貧困 …こどもの貧困解消対策計画

若者 …子ども・若者育成支援計画

少子化 …少子化社会対策に係る事項

医療 …成育医療等に関する計画

●重点施策・個別施策

基本施策	重点施策	個別施策
① ライフステージを通した施策	(1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有	① こども・若者の権利を始めとする人権啓発
	(2) 多様な遊びや体験の場づくり	① 遊びや体験活動の推進 ② 読書活動の推進 ③ こどもまんなかまちづくり
	(3) こども・若者が活躍できる機会づくり	① こども・若者が活躍できる機会づくりの推進 ② こども・若者の可能性を広げていくための多様性への理解
	(4) 切れ目のない保健・医療の提供	① 妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない保健・医療の提供 ② 食育の普及啓発
	(5) こどもの貧困対策	① 教育の支援 ② 生活の安定のための支援 ③ 子育て当事者の就労の支援 ④ 相談体制の整備
	(6) 障がい児・医療的ケア児等への支援	① 障がいの有無にかかわらず安心して共に暮らすことができる地域づくり ② 障がいのあるこどもの学びの充実
	(7) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援	① こども家庭センターの体制強化及び家庭支援の推進 ② ヤングケアラー等への支援
	(8) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組	① こども・若者の自殺対策 ② こども・若者が安全にインターネットを利用するための支援 ③ 安全教育の推進 ④ 犯罪被害、事故、災害からこども・若者を守る環境整備 ⑤ 非行防止と自立支援の推進

基本施策	重点施策	個別施策
② ライフステージ別の施策	(1) こどもの誕生前から幼児期までの施策	(1) - 1 妊娠・出産・幼児期の支援 ① 出産に関する支援等の更なる強化 ② 産前産後の支援の充実と体制強化 ③ 妊娠期から幼児期を通じた切れ目のない支援の提供 ④ 乳幼児健診等の推進 ⑤ 挑戦を応援する豊かな「遊びと体験」の保障
		(1) - 2 安心できる幼児教育・保育 ① 地域の身近な場を通じた支援の充実 ② 幼児教育・保育の質の向上、小学校教育への円滑な接続 ③ 保育士、幼稚園教諭等の人材育成・確保・処遇改善等
	(2) 学童期・思春期の施策	(2) - 1 質の高い教育 ① こどもと向き合う時間の確保 ② コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ③ こどもの体力の向上のための取組の推進 ④ 学校保健の推進 ⑤ 学校給食の充実
		(2) - 2 居場所づくり ① こども・若者の視点に立った多様な居場所づくり ② 放課後児童対策
		(2) - 3 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育 ① 主権者教育の推進 ② 消費者教育の推進
		(2) - 4 いじめ防止対策 ① いじめ防止対策の強化
		(2) - 5 不登校のこどもへの支援 ① 不登校のこどもへの支援体制の整備・強化
	(3) 青年期の施策	① 就労支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組 ② 結婚を希望する方への支援 ③ 悩みや不安を抱える若者に対する相談体制の充実

基本施策	重点施策	個別施策
③ 子育て当事者の支援	(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減	① 幼児期から高校生までの教育・保育の経済的負担軽減 ② 医療費等の負担軽減
	(2) 地域子育て支援、家庭教育支援	① 地域のニーズに応じた多様な子育て支援の推進 ② 一時預かり、ファミリー・サポート・センターに関する取組の推進 ③ 家庭教育支援
	(3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり	① 仕事と子育てが両立できる環境づくり
	(4) ひとり親家庭への支援	① ひとり親家庭が抱える課題への支援
④ 社会全体で支える推進体制	(1) 多様な声を施策に反映	① 多様な声を施策に反映させる工夫
	(2) こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援	① こども・若者、子育て支援に携わる担い手の確保・育成・専門性の向上
	(3) こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革	① こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革

基本施策①

ライフステージを通した施策

重点施策(1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有

【個別施策】

① こども・若者の権利を始めとする人権啓発

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	人権啓発推進事業	一人一人の基本的な人権が尊重され、誰もが安心して快適な生活を送ることができるよう啓発などを行います。	市民協働推進課 人権男女相談担当
2	人権教育・啓発推進事業	人権に対する市民の意識をより高めていくため、人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権について積極的に啓発します。	教育総務課
3	子育て支援推進事務費	こども・若者の権利の理解促進（こどもまんなか月間）やこどもまんなかアクションなどの情報提供及び普及啓発を実施します。こども・若者に応じた配慮や工夫等による意見聴取を行い、多様な意見をこども施策へ反映します。	こども育成課

重点施策(2) 多様な遊びや体験の場づくり

【個別施策】

- ①遊びや体験活動の推進
- ②読書活動の推進
- ③こどもまんなかまちづくり

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子育て支援センターリニューアル事業（令和7年度～）	気軽に子育て相談ができる子育て支援センターについて、こどもたちが冒険・経験・体験ができる全天候型の遊び場としての機能を拡充するため、そのリニューアルに向けた基本計画を策定します。	こども家庭センター子育て支援担当
2	青少年自然文化体験研修事業	友好都市である北海道網走市や秋田県横手市を訪問し、自然体験学習を実施するとともに、こどもたちの協調性及び自主性を養います。	青少年課
3	こどもフェスタ開催事業（令和7年度～）	次代を担うこどもたちに夢を与え、心豊かな青少年を育成するため、楽しみながら学べるだけでなく、本市の魅力を感じ、愛着と誇りを深めることのできるイベントを開催します。	青少年課
4	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業	施設の環境をいかした未就学児向けの事業として「ななさわ森のようちえん～森のたんけん隊～」、小・中学生向けの対象年齢別事業として「キッズキャンプ」、「ステップアップキャンプ」、「チャレンジキャンプ」を実施します。	生涯学習課
5	あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金	「あつぎこどもの森公園」における豊かな自然環境、厚木の里山で育まれた文化その他生物多様性等に着目し、市民団体がこれらの環境資源を活用し、こどもの健全な育成を図るために実施する活動に対し、補助金を交付します。	公園緑地課
6	生物多様性あつぎ戦略推進事業	生物多様性の意味や重要性の普及啓発を図るため、生きもの探しツアーや外来種対策等を実施します。	環境政策課

7	環境教育促進事業	環境課題の解決に向けた意識啓発及び行動変容を図るため、市民や親子向けに環境学習講座等の事業を実施するとともに、小学生を対象にジュニアエコリーダーを認定し環境問題に取り組む意欲の高い人材の育成を図ります。	環境政策課
8	森林づくり実技等体験事業	市民を対象に森林に関する講演会や枝打ち、除間伐等の森林整備の実技体験教室を開催し、森林への理解を深めてもらうとともに自然環境への知識高揚を図ります。	農業政策課
9	小学校木質空間づくり事業	地域木材の利用拡大とこどもたちの豊かな教育環境づくりのため、小学校室内空間の木質化に向け基本設計を進めます。	農業政策課
10	間伐材利用促進事業	市内間伐材から成形したおもちゃを出生のお祝いで贈呈するほか、市内小学校の児童机の天板を製作するなど公共施設において木質化を実施することで、間伐材の利用促進を図るとともに、木材の持つ効果をPRします。	農業政策課
11	郷土芸能事業	市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために、保育施設、小・中学校、公民館等を対象とした事業を実施します。	文化魅力創造課
12	厚木青少年音楽コンクール補助金	地域の文化活動の一環として、厚木市及び神奈川県内の音楽文化の普及向上を図り、音楽を愛好する青少年の育成に寄与することを目的に、29歳までの方を対象にピアノ等の審査を行い、市長賞及び教育長賞の奨励金を授与します。	文化魅力創造課
13	学校司書配置事業	市立小・中学校に学校司書を配置し、図書館担当教諭の職務を補佐することで学校図書館の円滑な運営を図ります。	教育指導課
14	小学校運営事業	学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定める「学校図書館図書基準」を目標値として学校図書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図ります。	教育総務課

15	中学校運営事業	学校図書館法第7条に基づき、文部科学省の定める「学校図書館図書基準」を目標値として学校図書館図書の購入をし、教育水準の維持向上を図ります。	教育総務課
16	資料整備事業	利用者の学習及び情報ニーズに応えるため、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料・国際資料等を選定し、蔵書の充実を図ります。	中央図書館
17	ブックスタート事業	乳幼児向けの絵本やブックリストを保護者に手渡し、幼い頃から読書習慣を身に付けることや絵本を通じて親子の触れ合いを深めることの大切さについて周知を図ります。	中央図書館
18	子ども読書活動推進事業	「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、「おはなし会」などの各種イベント等を開催し、こどもが読書に親しむ機会を提供します。また、絵本の読み聞かせ講座等を実施し、読書ボランティアを支援します。	中央図書館
19	電子図書館事業	24時間365日、スマートフォン等で閲覧できる電子図書館について、電子書籍の充実を図ります。	中央図書館
20	図書館整備事業	学び、成長そして楽しみに役立つ情報拠点として、新たな図書館を整備します。	中央図書館
21	公園緑地整備事業	市民の憩いと安らぎの場として、安心して快適に利用できる公園の整備等を実施します。	公園緑地課
22	地域公共交通対策事業	バス停留所の上屋及びベンチ等の施設整備を行います。また、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入や、バス停留所の上屋等設置について、交通事業者に対し補助金を交付します。	都市計画課
23	河川学習事業	高坪橋・地藏橋親水広場及び善明川を活用し、近隣小学校5年生の校外学習を併せ、水生動植物の観察や水質調査を行い、河川への関心及び自然愛護の心を育む取組を実施します。	河川下水道総務課

重点施策(3) こども・若者が活躍できる機会づくり

【個別施策】

- ① こども・若者が活躍できる機会づくりの推進
- ② こども・若者の可能性を広げていくための多様性への理解

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	英語教育推進事業	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を配置します。	教育指導課
2	海外友好都市等受入派遣事業	海外友好都市であるアメリカニューブリテン市や中国揚州市、韓国軍浦市との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を実施するほか、ホストタウンとして交流を深めてきたニュージーランドとの教育分野を始めとする多様な交流を推進します。	企画政策課
3	グローバル教育交流事業	ニュージーランドや友好都市等との交流を活性化し、児童・生徒の国際理解の促進を図るとともに、教員の英語力及び教授法の向上を図ります。	教育指導課
4	国際交流事業補助金	市民による海外友好都市等との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付します。	企画政策課
5	国内友好都市交流事業補助金	市民による国内友好都市との交流を促進するため、友好親善を目的とした交流活動を実施する市民団体に対し、補助金を交付します。	企画政策課
6	広報事業	電子化された「広報あつぎ」などを多言語で配信します。記事内文章がポップアップし読みやすくなるほか、音声読み上げ機能、多言語自動翻訳などの機能が利用できます。アプリを活用し、外国籍市民の方々に情報を正しく発信していきます（10か国語に対応）。	広報シティプロモーション課

7	外国籍児童・生徒等支援事業	日本語が理解できず学校生活に支障を来す外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、指導や支援の充実を図ることによって、国際社会における多様性に対応した教育環境の充実を推進します。	教育指導課
8	日本語指導プレクラス運営事業	日本語が全く分からない状態で編・転入する児童・生徒に対し「日本語指導プレクラス」を設置し、日本語初期指導を実施することで学校生活への早期適応と生活に必要な日本語の習得を図ります。	教育指導課
9	多文化共生交流事業	外国籍市民が地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、日本語教室（5教室）を開催します。	市民協働推進課人権男女相談担当
10	人権擁護委員会補助金	厚木市人権擁護委員による定例人権相談の実施や特設相談を実施します。	市民協働推進課人権男女相談担当
11	人権啓発推進事業	（再掲事業 P.1）	市民協働推進課人権男女相談担当

重点施策(4) 切れ目のない保健・医療の提供

【個別施策】

① 妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない保健・医療の提供

② 食育の普及啓発

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	母子保健衛生事業	主に、母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康診査や保健指導、妊娠応援事業（不妊治療費）助成等を実施し、妊産婦や乳幼児が安心・安全で健やかに過ごすことができるよう支援します。	こども家庭センター
2	母子支援事業	妊娠届出時における母子保健コーディネーター等による全数面談等を実施するとともに、支援が必要な方に対して産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施し、妊産婦の方を継続的に支援します。	こども家庭センター
3	新生児聴覚検査費用補助事業	新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査費用の補助を行います。	こども家庭センター
4	母子生活支援施設等入所事業	保護すべき母子を母子生活支援施設に、妊産婦を助産施設に入所させ支援します。	子育て給付課
5	ほっとタイムサポーター事業	妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦を対象に、育児や家事支援を行う「ほっとタイムサポーター」をその家庭に派遣することで、育児疲労の軽減を図ります。	こども家庭センター子育て支援担当
6	こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報を提供することで、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。	こども家庭センター

7	産婦・新生児訪問事業	産婦と乳児を対象に、保健師又は助産師が家庭を訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康や育児に関する相談などを行います。	こども家庭センター
8	妊婦のための支援給付事業（令和7年度～）	妊娠届出、胎児の数の届出を行った妊産婦に対し、経済的支援を行います。	こども家庭センター
9	妊婦健康診査事業	定期的に受ける健診費用を助成することにより、妊婦の健康状態と赤ちゃんの発育状態を常に確認し、安心・安全に妊娠期間を過ごし、安心して出産ができるよう支援します。	こども家庭センター
10	妊婦歯科健康診査事業	妊婦の歯科健康診査費用を助成することにより、歯の健康づくり及び歯周病の早期発見を行い、健やかな妊娠・出産ができるよう支援します。	こども家庭センター
11	産婦健康診査事業	産婦に対する健康診査費用を補助することにより、退院直後の産婦に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援を行います。	こども家庭センター
12	母子保健予防接種事業	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、公衆衛生の知見から、予防接種を実施し、市民の健康の保持に寄与します。	こども家庭センター
13	病院事業	神奈川県周産期救急医療システムにおける役割を強化します。また、妊娠・出産から、新生児・乳幼児・小児期まで一貫した診療体制を強化します。小児救急医療に対応できる診療体制の維持と確実な受入れを図ります。	経営管理課
14	休日・夜間急患診療補助金	休日・夜間における内科・小児科の初期救急医療体制の確保に努めます。	健康医療課
15	あつぎ健康相談ダイヤル24	24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進します。	健康医療課

16	健康食育あつぎプラン推進事業	「第3次健康食育あつぎプラン」の効率的かつ効果的な推進により市民の健康寿命延伸を図ります。	健康医療課
17	保育所運営事業	公立保育所において、食育計画に基づき、食育を実施します。	保育課
18	食生活改善推進事業	食生活改善推進員の養成及び育成により、市民の健康づくりを推進するとともに、「第3次健康食育あつぎプラン」の確実なる推進及び市民の健康増進・食育の推進を図ります。	健康医療課

重点施策(5) こどもの貧困対策

【個別施策】

- ①教育の支援
- ②生活の安定のための支援
- ③子育て当事者の就労の支援
- ④相談体制の整備

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	学習支援事業	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもに対する学習支援及び居場所づくりを推進します。	福祉総合支援課
2	要保護及び準要保護児童就学援助事業	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	学務課
3	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	学務課
4	久保奨学金基金事業	未来を担う生徒の夢の実現を応援するため、経済的な理由で修学等が困難な生徒に対し奨学金を支給し、修学等に係る経済的負担の軽減を図ります。	教育総務課
5	ごみ減量化・資源化推進事業	フードバンク活動を支援します。	環境事業課
6	子どものつながりの場づくり事業補助金	様々な家庭環境により社会から孤立してしまうこどもたちの継続的な地域とのつながりの場を確保するため、こども食堂等の生活支援等を行う団体に補助金を交付します。	こども家庭センター子育て支援担当
7	自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、相談窓口を設置し、複雑かつ多様な課題を背景とする生活困窮者に対し、自立に向けた支援を実施します。	福祉総合支援課

8	住居確保給付金支給事業	離職等により住宅を失った又はその恐れが高い生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給します。	福祉総合支援課
9	就労準備支援事業	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力形成等に関して支援します。	福祉総合支援課
10	自立支援教育訓練促進事業	ひとり親家庭等の親が、資格を取得するために指定の教育講座を受講し、修了した場合に給付金を支給します。	子育て給付課
11	高等職業訓練促進事業	ひとり親家庭等の親が、資格に関わる養成機関に修業している期間に、給付金を支給します。	子育て給付課
12	児童扶養手当給付事業	父又は母と生計を同じくしていない児童がいるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。	子育て給付課
13	青少年教育相談事業	児童・生徒とその保護者などが抱える課題の改善のため、来所相談や家庭訪問、小学校へのスクールカウンセラーの派遣、小・中学校への「こころスマイル支援員」の配置などによる相談活動を実施します。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、関係機関などと連携し早期改善を目指します。	青少年教育相談センター

重点施策(6) 障がい児・医療的ケア児等への支援

【個別施策】

- ①障がいの有無にかかわらず安心して共に暮らすことができる地域づくり
- ②障がいのあるこどもの学びの充実

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	障害者補装具給付等事業	障がいにより失われた身体機能を補完又は代替するため、障がいの内容及び程度に応じ必要な補装具を給付することで、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援します。	障がい福祉課
2	障がい者歯科診療補助金	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保し、障がい者の健康と口腔保健の向上を図ります。	健康医療課
3	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費及び修理費の一部を助成することで、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上のための支援を行います。	障がい福祉課
4	障がい者日中活動支援事業	放課後等デイサービス、児童発達支援等を通し、療育の必要性が認められた未就学児童や就学児童に、知的障害児施設、肢体不自由児施設等に通うことで、日常生活における基本的動作の指導や生活能力向上のために必要な訓練を行います。	障がい福祉課
5	児童発達支援事業	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作を指導する児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援や障害児相談支援を実施します。	こども家庭センター子育て支援担当

6	医療的ケア児（学校・保育所等）訪問看護支援事業	市立小・中学校及び市内幼稚園・保育所において、比較的短時間かつ定時の対応により処置が可能な医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、訪問看護事業所から看護師を配置することで、教育活動及び保育環境の充実を図ります。	障がい福祉課
7	療育相談センター運営事業	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察、親子サロンなどを実施します。また、地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催します。	こども家庭センター子育て支援担当
8	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、介助員の配置等を実施します。	教育指導課
9	インクルーシブ教育推進事業	インクルーシブ教育の実現に向けた支援体制づくりや環境整備などについて研究します。	教育指導課

重点施策(7) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等への支援

【個別施策】

①こども家庭センターの体制強化及び家庭支援の推進

②ヤングケアラー等への支援

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	児童虐待対策事業	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が情報共有及び連携しながら、要保護児童やヤングケアラー等の早期発見及び適切な支援、特定妊婦の支援を図ります。	こども家庭センター
2	子育てショートステイ事業	保護者が疾病等の理由により、家庭における養育を実施することが一時的に困難となった児童を、市の指定した施設において一時的に保護します。	こども家庭センター子育て支援担当

重点施策(8) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組

【個別施策】

- ① こども・若者の自殺対策
- ② こども・若者が安全にインターネットを利用するための支援
- ③ 安全教育の推進
- ④ 犯罪被害、事故、災害からこども・若者を守る環境整備
- ⑤ 非行防止と自立支援の推進

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	自殺予防対策事業	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する支援、自殺予防に関する普及啓発等を実施するとともに、「厚木市自殺対策計画（第2期）」に基づき、行政、関係機関及び地域と連携・協働を図りながら、総合的に自殺予防対策を推進します。	健康医療課
2	市民相談事業	市民生活における様々な悩み、問題を解決するため、市民相談窓口を開設することにより、市民生活の安定化を図ります。	市民協働推進課 人権男女相談担当
3	人権擁護委員会補助金	(再掲事業 P.6)	市民協働推進課 人権男女相談担当
4	青少年教育相談事業	(再掲事業 P.11)	青少年教育相談センター
5	教育ネットワーク運営事業	各小・中学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1人1台端末を始めとするICT機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の運用を図ります。	教育研究所
6	小学校情報教育機器維持管理事業	各小学校に配備する教職員用端末、児童・生徒1人1台端末を始めとするICT機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の維持管理を行います。	教育研究所

7	中学校情報教育機器維持管理事業	各中学校に配備する教職員用端末、児童・生徒 1 人 1 台端末を始めとする I C T 機器について、適切に利用できるよう各種システムや機器の維持管理を行います。	教育研究所
8	市内交通死亡事故ゼロ対策事業	交通死亡事故及び交通事故減少を目指すため、通過交通に対する注意喚起看板等の設置を行います。	くらし交通安全課
9	自転車走行空間整備事業	自転車ネットワークを構成する路線を対象に、安全で快適な自転車走行空間を創出することやセーフコミュニティの一環として、計画的な整備を実施します。	交通混雑対策課
10	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	本厚木駅周辺の環境浄化のため、「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員によるパトロールや駐留警戒を実施するとともに、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロールを実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ります。	くらし交通安全課
11	防犯活動事業	通学路におけるかけこみポイントの登録促進や、登下校時の「愛の目運動」を推進し、こどもたちが安心して安全に登下校ができるよう環境整備を行います。	くらし交通安全課
12	街頭犯罪対策事業	市民の安心・安全な生活を確保するため、市民安全指導員が青パトによるパトロールを実施し、街頭犯罪の抑止を図るとともに、こどもの登下校時間帯における見守り活動も行います。	くらし交通安全課
13	青少年非行防止活動事業	青少年相談員や社会教育指導員などが、不良行為が行われやすい場所を巡回して、青少年へ声掛け指導を実施し、青少年非行の早期発見・未然防止に努めます。また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を呼び掛ける「愛の一声みちびき運動」などを実施します。	青少年教育相談センター
14	児童・生徒登下校等安全推進事業	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	学務課

15	厚木地区保護司会 補助金	地域の犯罪や非行の防止、環境浄化、 地域福祉の向上を図る活動を実施する ために必要な経費の一部を補助しま す。	地域包括ケア 推進課
16	社会を明るくする 運動事業費交付金	犯罪防止と犯罪者の更生について理 解を含め、犯罪のない明るい社会を築く ため、街頭啓発活動及び小・中学生を対 象とした作文コンテストを実施します。	地域包括ケア 推進課

基本施策② ライフステージ別の施策

重点施策(1) こどもの誕生前から幼児期までの施策

(1)-1 妊娠・出産・幼児期の支援

【個別施策】

- ① 出産に関する支援等の更なる強化
- ② 産前産後の支援の充実と体制強化
- ③ 妊娠期から幼児期を通じた切れ目のない支援の提供
- ④ 乳幼児健診等の推進
- ⑤ 挑戦を応援する豊かな「遊びと体験」の保障

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	出産育児一時金（国民健康保険）	現在は国民健康保険被保険者の出産に係る費用の一部として、出産育児一時金（1件当たり50万円）を支給しています。今後、出産（正常分娩）に係る費用について、法改正等により保険適用となった場合には、改正内容に応じて、保険者として適宜対応します。	国保年金課
2	病院事業	（再掲事業 P.8）	経営管理課
3	母子支援事業	（再掲事業 P.7）	こども家庭センター
4	ほっとタイムサポーター事業	（再掲事業 P.7）	こども家庭センター子育て支援担当
5	子育てリフレッシュ事業	厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレスや子育て世帯の孤立感の解消を図ります。	こども家庭センター子育て支援担当

6	子育てリフレッシュクーポン券配布事業	託児室わたぐもの新規利用者に対し、アミューあつぎ内の店舗で利用できるクーポン券を配布することにより、託児室わたぐもの利用を促進し、子育て世帯のストレスの解消や育児に対する負担軽減を図ります。	こども家庭センター子育て支援担当
7	こんにちは赤ちゃん訪問事業	(再掲事業 P.7)	こども家庭センター
8	妊婦のための支援給付事業(令和7年度～)	(再掲事業 P.8)	こども家庭センター
9	妊娠応援事業(不妊治療費)助成金(令和7年度～)	不妊治療を行っている方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用の生殖補助医療と併用して実施された先進医療費の一部を助成します。	こども家庭センター
10	子育て日常生活支援事業	子育て世帯に対し、紙おむつ等の日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減や、生活用品宅配により子育て支援を図ります。	子育て給付課
11	母子保健衛生事業	(再掲事業 P.7)	こども家庭センター
12	子育て支援センターリニューアル事業(令和7年度～)	(再掲事業 P.2)	こども家庭センター子育て支援担当

(1)-2 安心できる幼児教育・保育

【個別施策】

- ①地域の身近な場を通じた支援の充実
- ②幼児教育・保育の質の向上、小学校教育への円滑な接続
- ③保育士、幼稚園教諭等の人材育成・確保・処遇改善等

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子ども・子育て支援新制度給付金	教育・保育の量の拡大及び質の向上を図るため、認定こども園及び給付型幼稚園に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付します。	こども育成課
2	幼稚園型一時預かり事業補助金	教育時間終了後又は長期休業中等に、園児の保育を行う「預かり保育」を実施している認定こども園、幼稚園に対し補助金を交付します。	こども育成課
3	認定こども園一時預かり事業補助金	非在園児の預かりや通常の保育時間を延長して長時間の預かりを実施する市内認定こども園に対し、利用児童数に応じて、預かり事業に要する費用を補助します。	こども育成課
4	長時間預かり保育支援事業補助金	認定こども園への移行促進のため、預かり時間の延長など長時間預かり保育を実施する幼稚園に対し補助金を交付します。	こども育成課
5	幼児教育支援事業補助金	私立幼稚園に対し、園児の健康管理や預かり保育等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。また、令和7年度から、保護者の負担軽減のため施設が実施する紙おむつの定額サービス等に使用する保管庫等の物品購入費用等の補助を新たに追加します。	こども育成課
6	認定こども園新制度補助金	認定こども園移行後の事務や保育に係る経費を補助し、施設が良質かつ適切な教育・保育を提供する体制を確保し、こどもの処遇向上及び教育・保育の環境の充実を図ります。	こども育成課

7	幼稚園型認定こども園防犯対策整備事業費補助金	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、防犯対策整備に必要な経費を補助します。	こども育成課
8	幼稚園型認定こども園施設整備事業費補助金	幼稚園型認定こども園の教育・保育環境の向上を図るため、施設整備に必要な経費について補助金を交付します。	こども育成課
9	認定こども園保育体制強化事業補助金	園外活動時の事故防止のための見守りや、登園時やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する場合の費用を補助します。	こども育成課
10	幼稚園送迎ステーション事業	私立幼稚園利用者の利便性向上のため、本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送る「幼稚園送迎ステーション」を実施します。	こども育成課
11	入所児童保育委託費	教育・保育の質の向上を図るため、認可保育所に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付します。	保育課
12	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	教育・保育の質の向上を図るため、小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、国が定めたこども1人当たりの教育・保育に要する費用を給付します。	保育課
13	民間保育所運営費補助金	保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処遇の向上を図るため、民間保育所に対し、各種事業に要する経費について補助します。	保育課
14	地域型保育施設運営費補助金	保育事業の振興と経営安定化及び入所児童の処遇の向上を図るため、小規模保育事業所及び家庭的保育事業者に対し、各種事業に要する経費について補助します。	保育課
15	届出保育施設利用者支援事業補助金	児童の健康、安全及び衛生面での適切な保育水準を確保するため、神奈川県知事に届出を義務付けられた私設保育施設に対し、健康管理、食中毒の予防、施設損害賠償責任保険料等の一部を補助します。	保育課

16	民間保育所建設事業費補助金	老朽化による建て替え整備を行う保育施設の整備等費用の一部を補助する。	保育課
17	保育所改修事業費（長寿命化）	公立保育所を安全かつ長期的に運営できるように施設修繕を行い良好な保育環境を確保するため整備します。	保育課
18	保育所事務経費	公立保育所における保育士の資質向上のための研修や会計年度任用職員の健康診断、職員、入所児童の尿・細菌検査等を実施します。	保育課
19	コミュニティ保育推進事業補助金	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに対し、運営費の一部を補助します。	こども家庭センター子育て支援担当
20	子育て支援センター運営事業	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。	こども家庭センター子育て支援担当
21	地域子育て相談機関事業（令和7年度～）	身近で気軽な子育て支援の場を提供するため、地域にある児童館に相談機関を設置し、保育士等による相談や情報提供、助言・支援のほか、講座やイベントを実施します。	こども家庭センター子育て支援担当
22	厚木地区私立幼稚園協会研究・研修事業補助金	厚木地区私立幼稚園協会に対し、幼児教育の振興及び教職員の資質の向上を図るため、補助金を交付する。	こども育成課
23	幼保小連携推進事業	義務教育開始前後の児童が学校生活へ円滑になじみ生涯にわたる学びや生活の基盤を育めるよう、幼稚園、保育所及び小学校の関係者が連携し組織的に支える体制づくりに取り組みます。	こども育成課
24	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るために、市内幼稚園設置者に対し補助金を交付します。また、令和7年度から、幼稚園教諭等への支給を目的とした就労手当を新たに追加します。	こども育成課

25	幼稚園教諭奨学金返済助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。	こども育成課
26	幼稚園教諭転入奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から転入し、市内幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、転入する際に要した費用の一部を助成します。	こども育成課
27	幼稚園教諭復職等奨励助成金	幼児教育・保育に携わる人材の確保を図るため、幼稚園教諭として勤務していない期間が1年以上あり、市内幼稚園に新たに就職した幼稚園教諭に対し、一律10万円を助成します。	こども育成課
28	保育士等就労応援給付金	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内保育施設（公立保育所除く）に勤務する保育士等に対し、給付金を支給します。	保育課
29	保育士等雇用サポート事業補助金	保育の担い手である保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人材の雇用等に要する経費の一部を補助します。	保育課
30	保育士確保対策事務費	保育士確保を推進するための各種助成金や就職相談会の周知などを実施します。	保育課
31	保育士奨学金返済助成金	保育に携わる人材の確保を図るため、市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。	保育課
32	保育士転入奨励助成金	保育に携わる人材の確保を図るため、新たに市外から市内に転入し市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、転入する際に要した費用の一部を助成します。	保育課
33	保育士復職等奨励助成金	保育に携わる人材の確保を図るため、保育士として勤務していない期間が1年以上あり、新たに市内私立保育施設に勤務する保育士に対し、就労の際に要した費用の一部を助成します。	保育課

重点施策(2) 学童期・思春期の施策

(2)-1 質の高い教育

【個別施策】

- ① こどもと向き合う時間の確保
- ② コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- ③ こどもの体力の向上のための取組の推進
- ④ 学校保健の推進
- ⑤ 学校給食の充実

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	学力ステップアップ支援員配置事業	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、児童・生徒の学習をサポートする学力ステップアップ支援員を市立小・中学校に配置します。	教育指導課
2	教育ネットワーク運営事業	(再掲事業 P.15)	教育研究所
3	小学校情報教育機器維持管理事業	(再掲事業 P.15)	教育研究所
4	中学校情報教育機器維持管理事業	(再掲事業 P.16)	教育研究所
5	コミュニティ・スクール推進事業	学校・保護者・地域が協働しながら、こどもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく、学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール(CS)」の活動を支援します。	教育総務課
6	地域学校協働活動事業	家庭・地域・学校のつながりをより一層深め、協働して地域のこどもたちを育むため、地域学校協働活動を推進します。	市民協働推進課
7	市民スポーツ活動推進事業	生涯スポーツの普及・推進を図るため(公財)厚木市スポーツ協会が実施するスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。	スポーツ魅力創造課

8	市民体力向上事業	幼児から高齢者までの幅広い世代の体力向上や健康増進を図るために著名人による講演会等の実施や学校法人日本体育大学との連携を通じて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大とトップアスリートの輩出を図ります。	スポーツ魅力創造課
9	健康診断事業	学校保健安全法に規定されている各種健康診断を実施します。	学務課
10	保健室整備運営費	児童・生徒の健康診断に必要な保健室等で使用する消耗品及び備品等の購入や各種環境衛生検査などを実施します。	学務課
11	学校給食食育推進事業	地場農産物を学校給食に取り入れることにより、地域の食文化について理解を深めるとともに、生産者や食べ物への感謝の心を育みます。	学校給食課

(2) -2 居場所づくり

【個別施策】

- ① こども・若者の視点に立った多様な居場所づくり
- ② 放課後児童対策

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館の適正な運用を図ります。	青少年課
2	(仮称) 三田児童館等複合施設整備事業(令和7年度～)	こどもが安心して過ごせる居場所として、三田小学校の敷地の一部を活用し、児童館と放課後児童クラブの一体的な整備に向けた新築設計等を実施します。	青少年課
3	児童館改修事業(長寿命化)	児童の健全育成施設である児童館 38館の維持補修(長寿命化)を実施し、施設の安全性と快適な環境を確保します。	青少年課
4	図書館整備事業	(再掲事業 P.4)	中央図書館
5	(仮称) 未来館整備事業	現在の子ども科学館の機能向上を図り、交流や活動の場として、科学を始めとした学びや体験の充実や青少年が気軽に立ち寄ることができる居場所等の機能を備えた(仮称)未来館を整備します。	中央図書館
6	子どものつながりの場づくり事業補助金	(再掲事業 P.10)	こども家庭センター子育て支援担当
7	放課後児童クラブ運営事業	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童に、小学校の教室等を活用して、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	こども育成課
8	三田放課後児童クラブ施設整備事業	こどもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進めるため、三田小学校の敷地の一部を活用し、児童館と放課後児童クラブを一体的に整備します。	こども育成課

9	地域児童クラブ育成支援事業補助金	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児童クラブ(民間が運営する放課後児童クラブ)に補助金を交付し、運営を支援します。	こども育成課
10	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても家庭において適切な保育を受けることができない児童の、適切な遊びと生活の場を確保することを目的として、公募を行った民間児童クラブに補助金を交付し、運営を支援します。	こども育成課
11	放課後子ども教室推進事業	こどもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の教室等を活用し、多種多様な体験学習、地域住民との交流等を実施する放課後子ども教室を運営します。	こども育成課

(2)-3 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報共有や教育

【個別施策】

- ①主権者教育の推進
- ②消費者教育の推進

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	選挙常時啓発事業	選挙の意義や投票方法についての講義及び模擬投票を実施する小学生～高校生を対象とした選挙の出前講座を開催します。	選挙管理委員会事務局
2	消費者行政推進事業	消費者トラブルの複雑化巧妙化が進む中で、消費者相談窓口の環境整備を図るとともに、消費者被害を未然に防止するために、出前講座や講演会を実施し啓発活動を行います。	市民協働推進課消費生活センター

(2) -4 いじめ防止対策

【個別施策】

①いじめ防止対策の強化

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	事務局運営費	いじめの重大事態が発生し、その調査主体を学校の設置者と決定した場合に、厚木市いじめ防止対策委員会が調査を担います。	教育総務課 教育指導課
2	人権擁護等事業経費	厚木市いじめ問題調査委員会を設置し、いじめの重大事態に係る調査の結果について調査審議します。	市民協働推進課 人権男女相談担当

(2) -5 不登校のこどもへの支援

【個別施策】

①不登校のこどもへの支援体制の整備・強化

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	登校支援推進事業	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題改善に向けた校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した対策を実施します。また、不登校児童・生徒が安心して落ち着ける居場所「校内教育支援センターフリールーム」における支援の充実に取り組み、不登校の改善や社会的自立を目指します。	青少年教育相談センター
2	教育支援教室運営事業	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、社会的自立を目指していけるように、「なかま教室」「なかまルーム」において個に応じた支援や学習指導を行います。また、「体験活動プログラム」や「出前なかまルーム」など、多様な居場所づくりに取り組みます。また、保護者を対象にセミナーを行い、情報交また、換と保護者同士のネットワークづくりを推進します。	青少年教育相談センター

重点施策(3) 青年期の施策

【個別施策】

- ①就労支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組
- ②結婚を希望する方への支援
- ③悩みや不安を抱える若者に対する相談体制の充実

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	幼稚園教諭奨学金返済助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
2	幼稚園教諭転入奨励助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
3	幼稚園教諭復職等奨励助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金)	(再掲事業 P.22)	こども育成課
5	子育て支援推進事務費	(再掲事業 P.1)	こども育成課
6	保育士奨学金返済助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
7	保育士転入奨励助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
8	保育士復職等奨励助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
9	保育士等就労応援給付金	(再掲事業 P.23)	保育課
10	保育士等雇用サポート事業補助金	(再掲事業 P.23)	保育課
11	保育士確保対策事務費	保育士確保を推進するための各種助成金や就職相談会の周知などを実施します。	保育課

12	看護職・歯科衛生士等奨学金返済助成金	看護職又は歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している期間に、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。	健康医療課
13	看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金	市内の病院等に看護職又は歯科衛生士等として就労している者に対し、市内に転入した際に要した費用の一部を助成します。	健康医療課
14	看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金	看護職又は歯科衛生士等として医療現場を離職後1年以上経過して市内の病院等の医療機関に復職し、就労する場合に助成金を支給します。	健康医療課
15	看護職人材確保事業交付金	看護職確保のための合同就職相談会開催に当たり、経費の一部を支給します。	健康医療課
16	事業所説明会等実施事業	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所における事業所説明会を実施する団体に対し、費用の一部を助成することで、介護職等の人材確保を推進します。	介護福祉課
17	人材確保支援事業費補助金	市内中小企業の人材確保と求職者の市内企業への就職を促進するため、中小企業が就職・転職情報サイト、就職フェア（オンライン開催を含む合同説明会）等へ出展する際に必要となる経費の一部を補助します。	産業振興課
18	勤労者奨学金返済助成金	大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内企業の事業所に勤務し、奨学金を返済している市内在住の勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付します。	産業振興課
19	生産性向上・賃上げ応援補助金	物価の高騰に伴って企業に賃上げが求められる中、賃上げの実現と生産性の向上に資する設備投資を行った市内中小企業に対して設備投資等に係る費用の一部を補助します。	産業振興課

20	交流の場創出事業	「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の基本目標に位置付ける「定住促進」と「合計特殊出生率上昇」を図るため、交流の場の創出に取り組めます。（〔実施主体〕 厚木市地方創生推進プロジェクト）	企画政策課
21	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する子世帯を対象に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部を補助します。	住宅課
22	若年世帯住宅取得支援事業補助金	市外から転入する子育て中の若年世帯又は市内に居住している子育て中の若年世帯が、新たに住宅を取得する場合に住宅取得費用の一部を補助します。	住宅課
23	自殺予防対策事業	（再掲事業 P.15）	健康医療課

基本施策③

子育て当事者の支援

重点施策(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減

【個別施策】

- ① 幼児期から高校生までの教育・保育の経済的負担軽減
- ② 医療費等の負担軽減

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子ども・子育て支援新制度給付金	(再掲事業 P.20)	こども育成課
2	幼稚園型一時預かり事業補助金	(再掲事業 P.20)	こども育成課
3	認定こども園一時預かり事業補助金	(再掲事業 P.20)	こども育成課
4	就園児実費徴収補助金	保護者の世帯所得の状況等により施設等に対して保護者が支払うべき日用品・文房具に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助します。	こども育成課
5	幼児教育支援事業補助金	(再掲事業 P.20)	こども育成課
6	幼稚園等施設等利用給付金	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の利用料の補助や預かり保育料の補助をすることで、保護者の経済的負担を軽減します。	こども育成課
7	入所児童保育委託費	(再掲事業 P.21)	保育課
8	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	(再掲事業 P.21)	保育課
9	民間保育所運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課
10	地域型保育施設運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課

11	施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、私設保育施設等を利用する保育を必要とする児童を対象に、利用料を給付し、保護者の負担軽減を図ります。	保育課
12	私設保育施設入所児助成事業	私設保育施設に年度4ヶ月以上在籍している保育にかかる児童の保護者に対して、児童一人当たり、年額30,000円を助成し、経済的な負担軽減を図ります。	保育課
13	久保奨学金基金事業	(再掲事業 P.10)	教育総務課
14	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的として、0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、手当を支給します。	子育て給付課
15	子ども医療費助成事業	こどもたちの健全な育成を支援し、こどもの医療費にかかる養育者の負担軽減を図るため、こどもが医療機関で受診したときに支払う健康保険適用医療費の自己負担額を助成します。	子育て給付課
16	子育て日常生活支援事業	(再掲事業 P.19)	子育て給付課
17	子育てパスポートAYUCO運営事業	18歳以下のこどもと同居する保護者を対象に割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCO事業を運営することで、市内商業店舗の販売促進を図るとともに、子育て世帯を支援します。	商業観光課
18	若年世帯住宅取得支援事業補助金	(再掲事業 P.33)	住宅課

重点施策(2) 地域子育て支援、家庭教育支援

【個別施策】

- ①地域のニーズに応じた多様な子育て支援の推進
- ②一時預かり、ファミリー・サポート・センターに関する取組の推進
- ③家庭教育支援

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子育て支援センター運営事業	(再掲事業 P.22)	こども家庭センター子育て支援担当
2	地域子育て相談機関事業(令和7年度～)	(再掲事業 P.22)	こども家庭センター子育て支援担当
3	児童虐待対策事業	(再掲事業 P.14)	こども家庭センター
4	ファミリー・サポート・センター事業	生後3か月から小学校6年生までのこどもを持つ保護者を対象に、育児の援助を受けたい方と行いたい方からなる会員組織において育児の相互援助活動を行う会員同士をサポートすることで、仕事や家事の両立と地域で安心して子育てができる環境づくりに取り組めます。	こども家庭センター子育て支援担当
5	子育て支援託児サービス事業	アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、安心して積極的に事業等への参加ができるよう、「託児室わたくも」で一時預かりを実施します。	こども家庭センター子育て支援担当
6	コミュニティ保育推進事業補助金	(再掲事業 P.22)	こども家庭センター子育て支援担当
7	子育てリフレッシュクーポン券配布事業	(再掲事業 P.19)	こども家庭センター子育て支援担当
8	幼稚園型一時預かり事業補助金	(再掲事業 P.20)	こども育成課

9	認定こども園一時預かり事業補助金	(再掲事業 P.20)	こども育成課
10	民間保育所運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課
11	地域型保育施設運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課
12	一時預かり事業	公立保育所において、保育所等を利用していない家庭が日常生活上の突発的な事情や社会参加等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合等に児童を一時的に預かる「一時預かり」を実施します。	保育課
13	市立小中学校PTA連絡協議会支援事業補助金	児童・生徒の健全な成長を図るため、単位PTAの自主的な活動や相互の連携などをサポートしている市立小中学校PTA連絡協議会の活動を支援するための補助金を交付します。	教育総務課
14	家庭教育学級交付金	幼稚園保護者会、小中学校PTA等に交付金を交付し、家庭教育学級の開設支援をします。	市民協働推進課
15	家庭教育情報提供事業	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会等を実施します。	市民協働推進課
16	コミュニティ・スクール推進事業	(再掲事業 P.24)	教育総務課
17	地域学校協働活動事業	(再掲事業 P.24)	市民協働推進課

重点施策(3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり

【個別施策】

①仕事と子育てが両立できる環境づくり

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	企業の子育て支援推進事業	仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進するため、中小企業のワーク・ライフ・バランス推進に対する啓発を行います。	こども育成課
2	ほっとタイムサポーター事業	(再掲事業 P.7)	こども家庭センター子育て支援担当
3	ファミリー・サポート・センター事業	(再掲事業 P.36)	こども家庭センター子育て支援担当
4	民間保育所運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課
5	地域型保育施設運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課

重点施策(4) ひとり親家庭への支援

【個別施策】

① ひとり親家庭が抱える課題への支援

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	母子生活支援施設等入所事業	(再掲事業 P.7)	子育て給付課
2	自立支援教育訓練促進事業	(再掲事業 P.11)	子育て給付課
3	高等職業訓練促進事業	(再掲事業 P.11)	子育て給付課
4	児童扶養手当給付事業	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に、手当を支給します。	子育て給付課
5	母子等福祉手当給付事業	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に、手当を支給します。	子育て給付課
6	母子家庭等家賃助成事業	ひとり親家庭等の親が支払った、家賃の一部を助成します。	子育て給付課
7	母子家庭等児童就学祝金給付事業	ひとり親家庭等の児童が小学校・中学校に入学する場合又は中学校を卒業する場合に、給付金を支給します。	子育て給付課
8	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭等の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す対策講座を受講した場合に、給付金を支給します。	子育て給付課
9	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の親又は児童が医療機関で受診した場合に支払う、健康保険適用医療費の自己負担額を助成します。	子育て給付課

基本施策④

社会全体で支える推進体制

重点施策(1) 多様な声を施策に反映

【個別施策】

①多様な声を施策に反映させる工夫

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子育て支援推進事務費	(再掲事業 P.1)	こども育成課

重点施策(2) こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援

【個別施策】

① こども・若者、子育て支援に携わる担い手の確保・育成・専門性の向上

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	幼稚園教諭奨学金返済助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
2	幼稚園教諭転入奨励助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
3	幼稚園教諭復職等奨励助成金	(再掲事業 P.23)	こども育成課
4	幼稚園教諭等雇用サポート事業補助金)	(再掲事業 P.22)	こども育成課
5	保育士確保対策事務費	(再掲事業 P.23)	保育課
6	保育士奨学金返済助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
7	保育士転入奨励助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
8	保育士復職等奨励助成金	(再掲事業 P.23)	保育課
9	入所児童保育委託費	(再掲事業 P.21)	保育課
10	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	(再掲事業 P.21)	保育課
11	民間保育所運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課
12	地域型保育施設運営費補助金	(再掲事業 P.21)	保育課

13	保育士等就労応援給付金	(再掲事業 P.23)	保育課
14	保育士等雇用サポート事業補助金	(再掲事業 P.23)	保育課
15	地域支援事業	地域支援として、関係機関に対する巡回相談や、研修会、出張講座を実施するほか、市民向けに障がい特性の理解促進を図るための講演会を開催します。	こども家庭センター子育て支援担当
16	民生委員児童委員活動経費	民生委員・児童委員の委嘱の際に研修会を実施します。	地域包括ケア推進課
17	厚木地区保護司会補助金	(再掲事業 P.17)	地域包括ケア推進課
18	教職員健康管理経費	県費負担教職員の健康の保持・増進のため、学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき健康診断等を実施します。	教職員課
19	青少年指導員活動事業	青少年指導員の資質向上のための研修会等を実施するとともに、育成活動を支援します。	青少年課
20	ジュニアリーダー育成事業	ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施します。	青少年課
21	青少年非行防止活動事業	(再掲事業 P.16)	青少年教育相談センター

重点施策(3) こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革

【個別施策】

① こども・若者、子育てに優しい社会づくりのための意識改革

【個別事業】

No.	事業名	事業内容	担当課
1	子育て支援推進事務費	(再掲事業 P.1)	こども育成課
2	企業の子育て支援推進事業	(再掲事業 P.38)	こども育成課
3	S D G s 推進事業	スマートフォンアプリ「まちのコイン・アユモ」の運営や参加・体験型のイベント「あつぎS D G s フェスティバル」の開催、「あつぎS D G s パートナー制度」に登録する企業・団体等の募集など、市民や事業者等に対して、S D G s の取組を普及・啓発するための事業を実施します。	企画政策課